

平成27年 5月26日

報道関係 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
公益財団法人特別区協議会
公益財団法人東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、平成19年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、平成26年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体それぞれの温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京62市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- | | | |
|--------|---|---------------------------------|
| 〔添付資料〕 | 1 | 市区町村別二酸化炭素排出量（2012年度） |
| | 2 | 二酸化炭素排出量の推移（1990～2012年度） |
| | 3 | 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2012年度） |
| | 4 | 地域別温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量（2012年度） |

- | | | |
|--------|---|---------------------------|
| 〔参考資料〕 | 1 | 62市区町村共通の算定手法について |
| | 2 | オール東京62市区町村共同事業 主催・運営団体一覧 |

- 〔算定資料〕
- 1 特別区の温室効果ガス排出量（1990年度～2012年度）
 - 2 多摩地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2012年度）
 - 3 島しょ地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2012年度）
- 上記資料はこちらをご覧ください。 <http://all62.jp/>

本排出量算定は、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化 62市区町村共通版（平成23年度作成）」を用いて実施しています。

（問合せ先）

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局
公益財団法人特別区協議会 事業部事業推進課長 岡崎（特別区）

電話 03 - 5210 - 9915

公益財団法人東京市町村自治調査会 事業部長 村松（多摩・島しょ地域）

電話 042 - 382 - 7781

1. 市区町村別二酸化炭素排出量（2012年度）

- ・地域別に比較すると、特別区の二酸化炭素排出量は5,036.8万t-CO₂と最も多く多摩地域の約3倍である。島しょ地域は特別区、多摩地域に比べ二酸化炭素排出量は非常に少ない。
- ・各地域の内訳をみると、特別区は民生業務部門、多摩地域及び島しょ地域は民生家庭部門の二酸化炭素排出量が最も多い。

表1-1. 市区町村別CO₂排出量（2012年度）

市区町村	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
千代田区	41	151	2,427	512	37	3,168
中央区	74	284	1,707	309	47	2,421
港区	107	533	3,025	628	66	4,358
新宿区	109	632	1,966	459	65	3,232
文京区	49	375	710	132	30	1,296
台東区	49	376	586	225	35	1,272
墨田区	185	413	425	272	34	1,330
江東区	322	717	1,789	484	62	3,375
品川区	104	611	1,097	393	48	2,253
目黒区	38	484	458	175	32	1,187
大田区	339	1,095	1,232	581	87	3,334
世田谷区	112	1,478	877	580	97	3,144
渋谷区	33	505	1,438	450	50	2,476
中野区	32	531	310	155	33	1,062
杉並区	50	921	425	339	56	1,791
豊島区	50	499	804	319	41	1,713
北区	117	509	370	195	39	1,229
荒川区	59	314	219	129	25	746
板橋区	350	823	574	424	62	2,233
練馬区	90	1,070	550	393	70	2,173
足立区	266	967	610	641	79	2,563
葛飾区	171	645	362	357	50	1,584
江戸川区	291	946	544	571	76	2,427
八王子市	219	814	760	559	44	2,397
立川市	47	257	365	107	12	788
武蔵野市	54	237	240	84	12	627
三鷹市	40	276	229	99	7	652
青梅市	113	171	179	146	12	622
府中市	226	362	360	202	5	1,156
昭島市	153	147	141	73	7	521
調布市	41	336	268	143	6	794
町田市	77	591	420	259	62	1,409
小金井市	15	178	98	43	5	340
小平市	122	262	177	72	18	652

市区町村	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
日野市	204	247	120	152	20	742
東村山市	53	206	144	73	10	486
国分寺市	15	183	105	52	8	363
国立市	14	116	84	57	5	276
福生市	21	81	115	70	5	291
狛江市	13	115	43	31	6	208
東大和市	94	116	39	58	7	313
清瀬市	13	101	96	43	7	259
東久留米市	92	159	71	50	11	384
武蔵村山市	46	88	93	52	7	286
多摩市	18	205	370	129	18	740
稲城市	37	115	91	60	8	311
羽村市	223	73	14	48	5	363
あきる野市	31	98	75	116	10	330
西東京市	49	286	140	71	16	563
瑞穂町	108	45	27	80	4	263
日の出町	31	20	39	20	2	113
檜原村	3	4	2	5	0	14
奥多摩町	3	9	20	15	1	47
大島町	4	15	13	11	1	43
利島村	0	1	0	0	0	2
新島村	3	6	4	5	0	18
神津島村	4	3	2	2	0	12
三宅村	3	5	3	9	0	21
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	9	15	10	12	1	46
青ヶ島村	0	1	0	0	0	2
小笠原村	5	4	5	3	0	17
地域合計						
特別区	3,039	14,877	22,508	8,723	1,221	50,368
多摩地域	2,176	5,897	4,924	2,971	340	16,308
島しょ地域	29	51	38	42	3	163

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

[1,000t-CO₂]

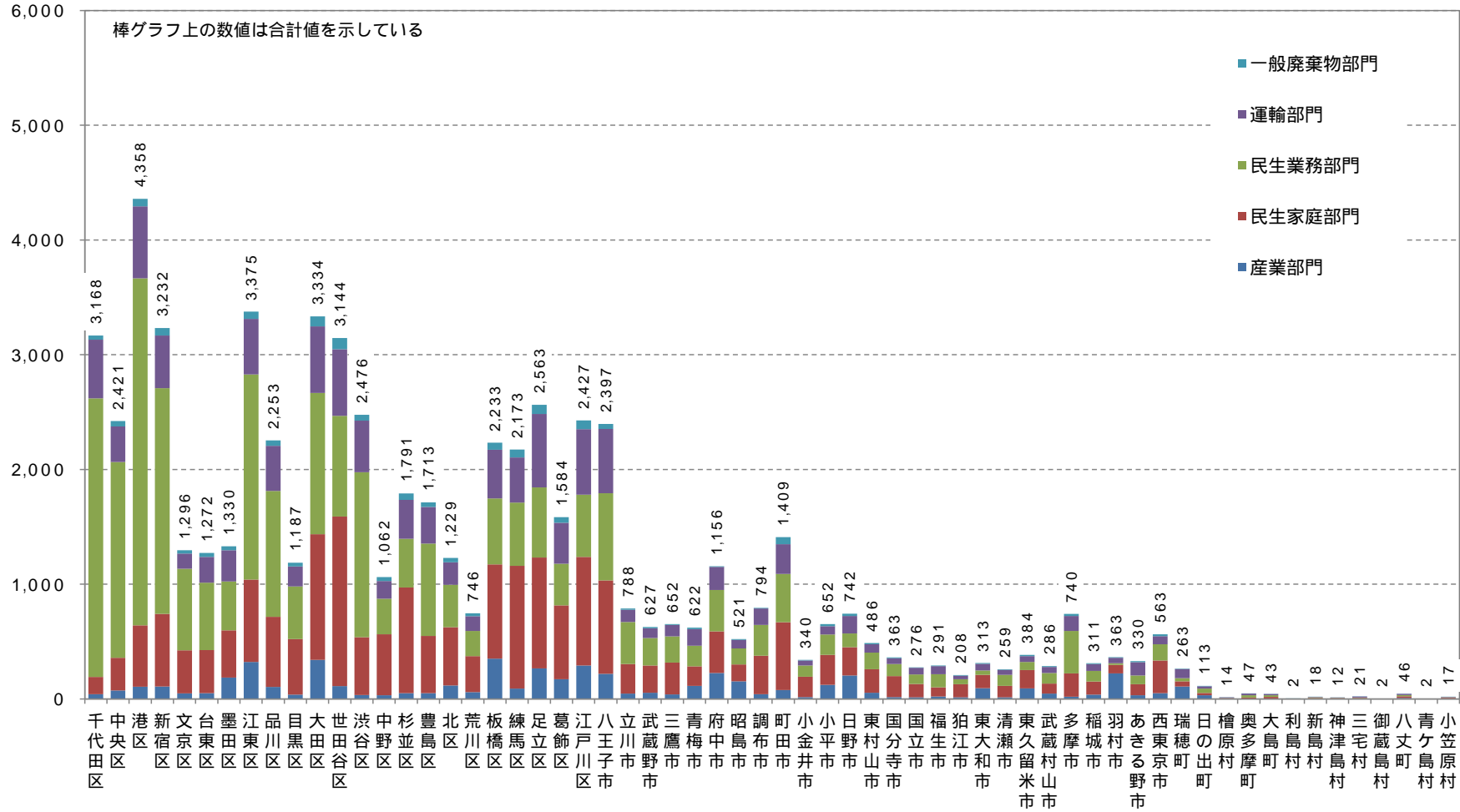


図1-1. 市区町村別CO₂排出量 (2012年度)

2. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2012年度）

- ・2012年度の合計の二酸化炭素排出量は6683.9万t- CO₂であり、2011年度の6219.4万t- CO₂から7.5%増加している。各地域の2012年度の二酸化炭素排出量は、2011年度比で特別区は7.8%増、多摩地域は6.6%増、島しょ地域は3.8%増である。
- ・どの地域においても、2007年度以降の二酸化炭素排出量は減少傾向となっていたが、2011年度から増加に転じている。

	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
特別区	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714
多摩地域	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
島しょ地域	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
合計	54,523	57,431	58,296	56,408	58,839	58,087	56,594	57,340	56,819	57,514
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
特別区	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
多摩地域	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
島しょ地域	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
合計	58,695	56,802	62,360	67,119	61,268	60,709	57,485	64,895	63,991	59,988
	2010	2011	2012							
特別区	44,685	46,740	50,368							
多摩地域	14,618	15,297	16,308							
島しょ地域	148	157	163							
合計	59,452	62,194	66,839							

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

注) 2007年（平成19年）中越沖地震発生、2011年（平成23年）東日本大震災発生

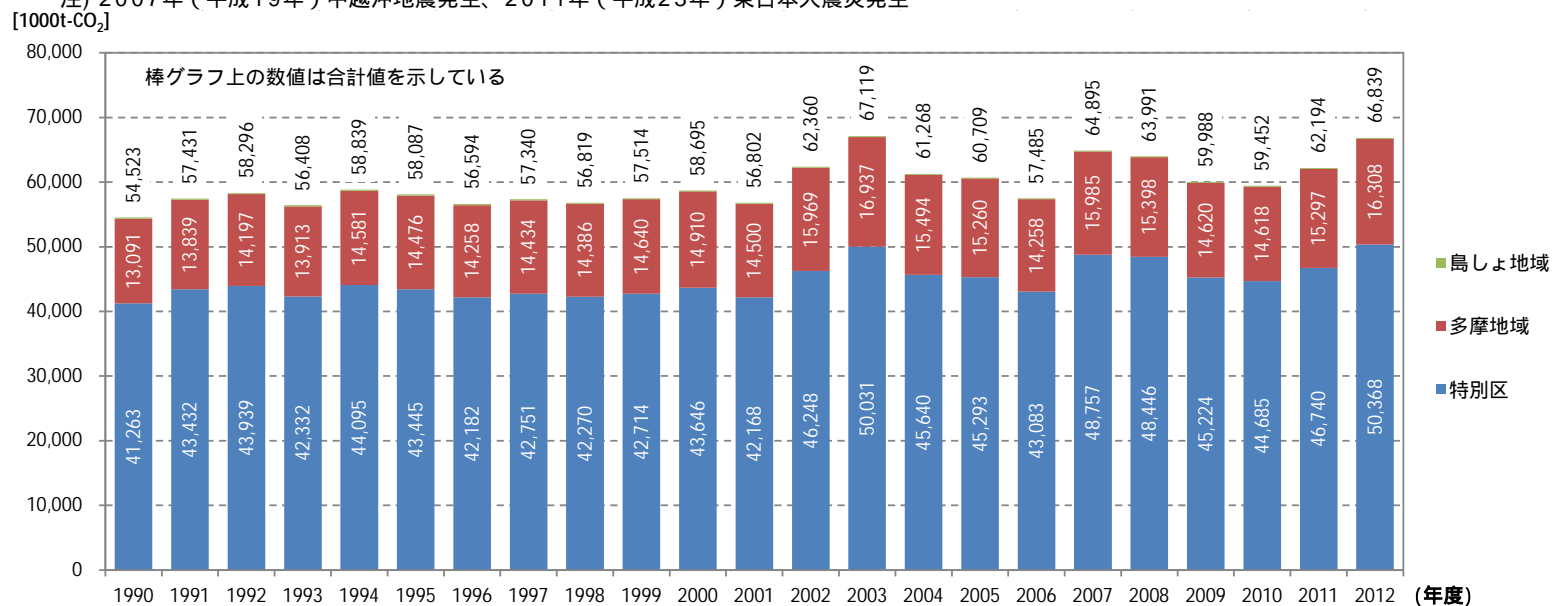


図 2-1. CO₂ 排出量の推移（1990 年度～2012 年度）

3. 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2012年度）

二酸化炭素排出量の推移については、地域別に2通り（ケース1、ケース2）に分けて算定した。

表3-1. 図3-1～3-3に示す各ケースの説明

ケース1	・東京電力及び PPS ^{注1)} による販売電力量当りの二酸化炭素排出量 ^{注2)} に、各地域に販売された電力量を掛けて、二酸化炭素排出量を算定した。
ケース2	・ケース1による算定値は、原子力発電所の稼働率等によって大きく変動する。そのため、近年で最も原子力発電所の稼働率が高く、販売電力量当りの二酸化炭素排出量が最も少なかった2001年度の値で固定し、以降、各年度における販売電力量当りの二酸化炭素排出量の変動の影響を除いた二酸化炭素排出量を算定した。 ・このケースでは、各地域の二酸化炭素排出量削減の取組状況等を把握することができる。

注1) PPSとは、新電力（特定規模電気事業者）と呼ばれる新規参入事業者を指す。

注2) ここでいう販売電力量当りの二酸化炭素排出量は、実排出係数を意味する。

- ・ケース1では、2001年度以降の販売電力量当りの二酸化炭素排出量の変動により、二酸化炭素排出量は大きく変動している。
- ・ケース2では全ての地域において、2012年度の二酸化炭素排出量は、2010年度及び2011年度の二酸化炭素排出量に比べ減少しており、節電・省エネ等の影響によるものと考えられる。

特別区

	CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ケース1	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714
ケース2										
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ケース1	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
ケース2		42,168	42,226	41,247	41,460	41,610	41,257	41,202	41,311	40,372
年度	2010	2011	2012							
ケース1	44,685	46,740	50,368							
ケース2	40,419	37,724	37,502							

我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

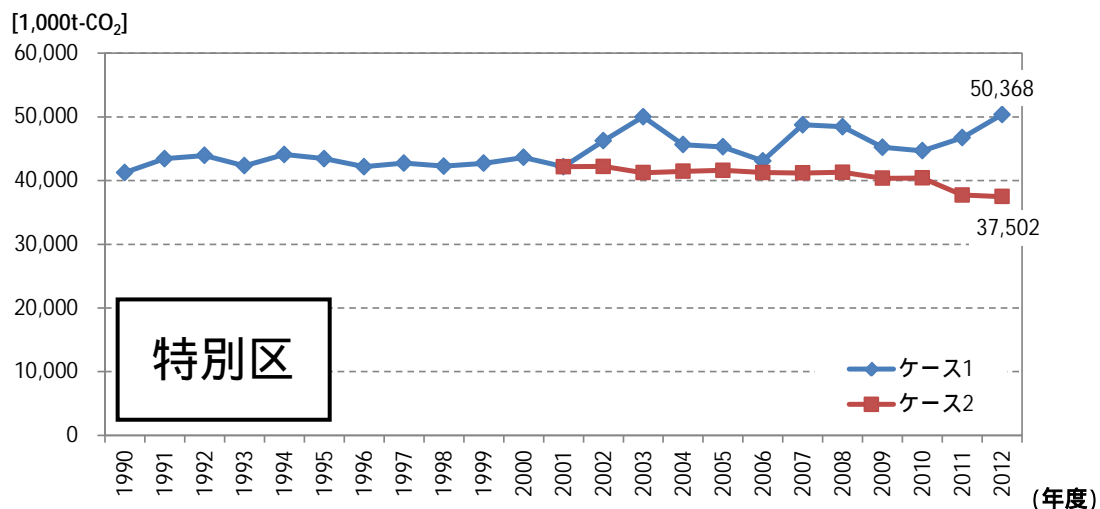


図3-1. 特別区におけるCO₂排出量の推移

多摩地域

		CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ケース1		13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
ケース2											
年度		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ケース1		14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
ケース2			14,500	14,711	14,219	14,208	14,110	13,708	13,688	13,290	13,159
年度		2010	2011	2012							
ケース1		14,618	15,297	16,308							
ケース2		13,323	12,533	12,393							

我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

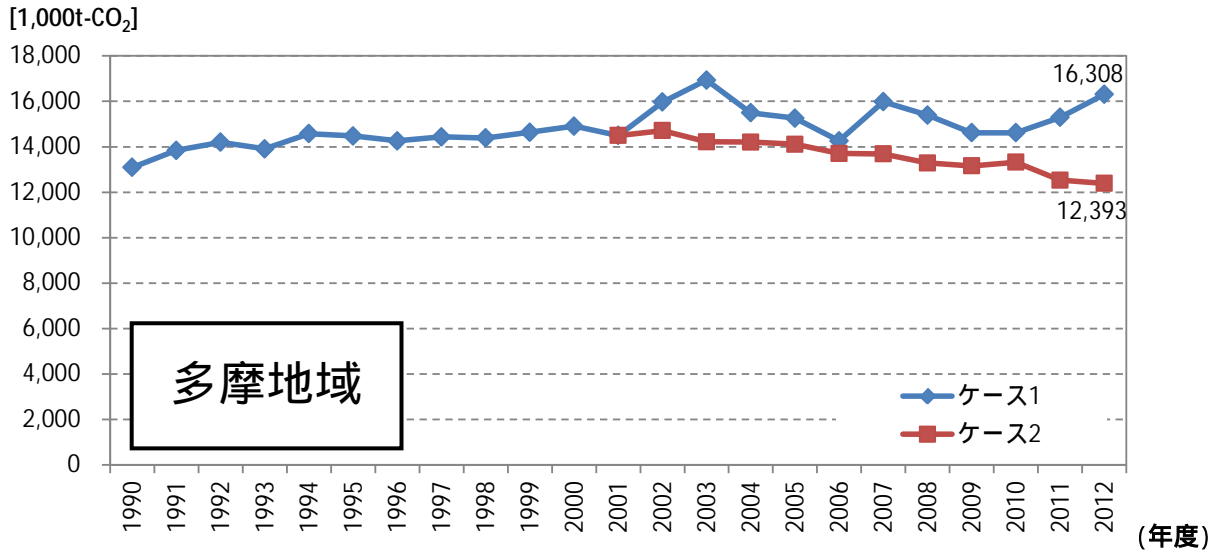


図3-2. 多摩地域におけるCO₂排出量の推移

島しょ地域

		CO ₂ 排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ケース1		169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
ケース2											
年度		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ケース1		139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
ケース2			134	132	128	123	146	140	134	130	133
年度		2010	2011	2012							
ケース1		148	157	163							
ケース2		138	133	129							

我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

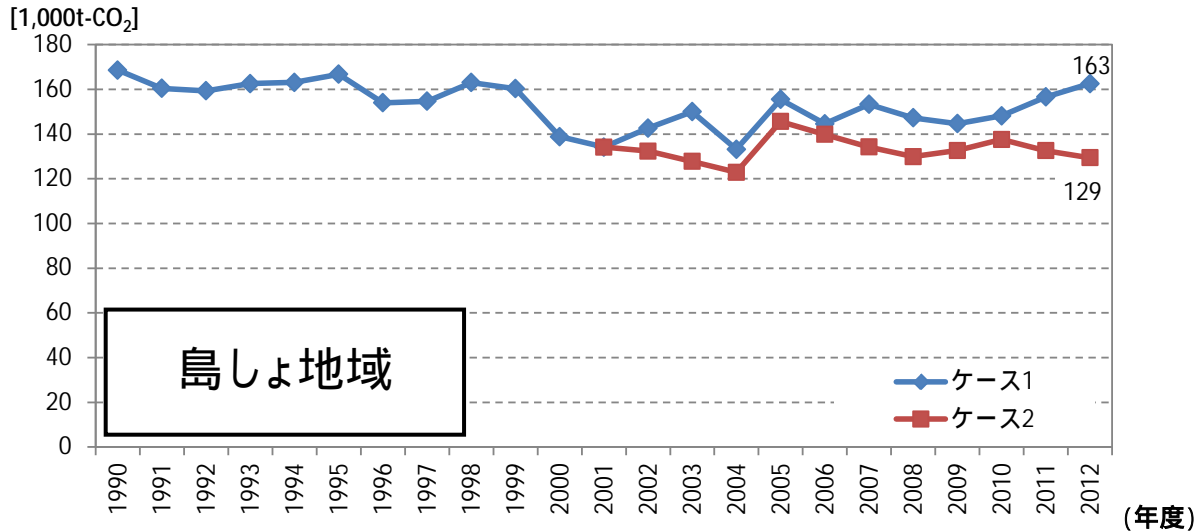


図3-3. 島しょ地域におけるCO₂排出量の推移

4. 地域別温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量（2012年度）

- ・62市区町村全体及び各地域の温室効果ガス排出量の90%以上は二酸化炭素である。2012年度の温室効果ガス排出量は、前年度比で62市区町村7.6%増、特別区7.9%増、多摩地域6.7%増、島しょ地域4.2%増と全ての地域で増加している。
- ・一方、2012年度の最終エネルギー消費量は、前年度比で62市区町村1.3%減、特別区1.2%減、多摩地域1.5%減、島しょ地域2.8%減と、全ての地域で減少しており節電・省エネ等の影響によるものと考えられる。

表4-1. 各温室効果ガスの排出量

温室効果ガス種	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村			
	排出量 (1,000t-CO ₂ eq.)	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq.)	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq.)	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq.)	前年度比	構成比	
二酸化炭素 CO ₂	産業部門	3,039	-3.2%	5.8%	2,176	-3.9%	12.8%	29	2.2%	16.5%	5,244	-0.3%	7.6%
	民生家庭部門	14,877	9.1%	28.3%	5,897	8.1%	34.6%	51	6.9%	29.1%	20,825	8.8%	30.2%
	民生業務部門	22,508	13.2%	42.8%	4,924	12.8%	28.9%	38	5.0%	21.9%	27,470	13.1%	39.8%
	運輸部門	8,723	-2.2%	16.6%	2,971	-2.8%	17.5%	42	-0.3%	24.2%	11,736	-2.3%	17.0%
	廃棄物部門	1,221	4.0%	2.3%	340	4.4%	2.0%	3	15.5%	1.5%	1,563	4.1%	2.3%
	小計	50,368	7.8%	95.8%	16,308	6.6%	95.8%	163	3.8%	93.3%	66,839	7.5%	96.8%
メタン CH ₄	42	-1.3%	0.1%	25	-0.7%	0.1%	1.23	1.6%	0.7%	68	-1.1%	0.1%	
一酸化二窒素 N ₂ O	171	-3.7%	0.3%	73	-3.0%	0.4%	1.19	-1.3%	0.7%	245	-3.5%	0.4%	
ハイドロフルオロカーボン類 HFCs	1,950	13.4%	3.7%	576	12.4%	3.4%	9.25	12.7%	5.3%	2,535	13.2%	3.6%	
パーフルオロカーボン類 PFCs	4	-25.0%	0.01%	29	-2.5%	0.17%	0	0%	0%	33	-5.8%	0.05%	
六フッ化硫黄 SF ₆	25	6.3%	0.05%	15	4.7%	0.09%	0.06	4.3%	0.04%	41	5.7%	0.06%	
合計	52,559	7.9%	100%	17,026	6.7%	100%	174	4.2%	100%	69,760	7.6%	100%	

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

表4-2. 各部門での最終エネルギー消費量

部門	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	消費量 (TJ)	前年度比	構成比	消費量 (TJ)	前年度比	構成比	消費量 (TJ)	前年度比	構成比	消費量 (TJ)	前年度比	構成比
産業部門	35,861	-11.0%	7.1%	24,588	-3.3%	14.5%	392	0.4%	23.0%	60,841	-8.0%	9.0%
民生家庭部門	152,940	0.4%	30.2%	60,758	-0.6%	35.7%	411	-4.8%	24.2%	214,109	0.1%	31.6%
民生業務部門	201,841	2.1%	39.9%	42,750	1.5%	25.1%	273	-9.5%	16.1%	244,864	2.0%	36.1%
運輸部門	115,640	-5.3%	22.8%	41,943	-4.5%	24.7%	624	-0.3%	36.7%	158,208	-5.1%	23.3%
合計	506,282	-1.2%	100%	170,039	-1.5%	100%	1,701	-2.8%	100%	678,022	-1.3%	100%

注) TJ (テラジュール) = 10¹² J

注) 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

62 市区町村共通の算定手法について

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、実施事業の一環として、東京都内の市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法の共有化を進め、それに基づく算定を行っています。

算定手法は、平成 18 年度に策定した特別区版を基として、平成 20 年度には多摩地域に、平成 23 年度には島しょ地域に対象地域を拡大し、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化(62 市区町村共通版)」を確立しました。

本算定手法は、東京都内の各市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法として各市区町村の現況推計を同一ベース・同一手法により、可能な限り市区町村単位の統一データを取得して算定を継続することによって、経年変化を捉え、総体的に把握していくことを目的に確立したものです。そのため、各市区町村が独自に行っている算定と本算定では、手法及び算定数値が異なる場合があります。

温室効果ガス排出量推計には、全国的に統一された算定方法はなく、国のマニュアルにおいても参考情報として示されるにとどまっています。

しかし、市区町村の地球温暖化対策としては、現状の把握が重要であり、地域の特性に見合った対策の把握・評価のために、地域の温室効果ガス排出量の算定が欠かせません。また、省エネルギー・節電が喫緊の課題となった昨今、地域全体としていかにエネルギーを抑制するかがさらに重要となっています。

算定手法の標準化により算出された本データを参考に、各市区町村のエネルギー対策に取り組んでまいります。

二酸化炭素排出量の算定対象部門及び算定方法の概要

二酸化炭素排出量は、温室効果ガス排出量の概ね9割以上を占める。

参考表1. 算定対象部門

部門	対象	備考	
エネルギー転換部門	×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、また、都市ガスの精製ロスは極めて小さいことなどから、算定の対象としない。	
産業部門	農業水産業		
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態は公開されている情報からは得られないこと、CO ₂ 排出量の値が極めて小さいことなどから、算定の対象としない。
	建設業		
	製造業		
民生部門	家庭		
	業務		
運輸部門	自動車		実態に最も近い活動量である走行量を基本として算定する。
	鉄道		データを得やすい乗降車人員数を基本として算定する。
	船舶	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
その他部門	一般廃棄物		清掃工場でのCO ₂ 排出量ではなく、各市区町村における一般廃棄物の回収量を基本として算定する。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であることから、算定の対象としない。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生されるCO ₂ 排出量が対象であるが、都内の対象産業における排出量の値は極めて小さいこと、また、データの把握が困難なことから算定の対象としない。
	吸収源		吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村が算定対象となる（特別区はすべて対象としない）。吸収源はあくまで参考扱いとし、別途算定する市区町村別温室効果ガス排出量には含めず、外数として取り扱う。

参考表2. 算定方法概要

部門	電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法	
産業	農業水産業	農業は、都内の農家一戸当りの燃料消費量に活動量（農家数）を乗じることにより算定する。水産業は島しょ地域のみを算定の対象とし、漁業生産量当りの燃料消費量に活動量（漁業生産量）を乗じることにより算定する。	
	建設業	都内の建設業における燃料消費量を建築着工床面積で案分する。	
	製造業	電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算定する。 都市ガス：工業用都市ガス供給量を計上する。	都内の製造業の業種別製造品出荷額当たり燃料消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じることにより算定する。
民生	家庭	電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力の推計値を積算し算定する。 都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当り支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じることにより算定する。なお、LPGは都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	電力：市区町村内総供給量のうち他の部門での排出量の値を除いた値を計上する。 都市ガス：商業用、公務用、医療用として供給された各都市ガス供給量を計上する。	都の建物用途別の床面積当り燃料消費量に当該市区町村内の床面積を乗じることにより算定する。床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から推計して算定する。
運輸	自動車	-	特別区、多摩地域では、都で算定した二酸化炭素排出量を基本として算定する。島しょ地域においては、燃料消費量に活動量（自動車保有台数）を乗じることにより算定する。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員一人当りの燃料消費量を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じることにより算定する。	2012年度時点、貨物の一部を除き、都内においてディーゼル機関を使用した燃料の消費が殆どないことから、算定の対象としない。
一般廃棄物	-	廃棄物発生量を根拠として算定する。	

オール東京 6 2 市区町村共同事業 主催・運営団体一覧

オール東京 6 2 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画運営を（公財）特別区協議会・（公財）東京市町村自治調査会が担当しています。

特別区長会 会長 西川 太一郎（荒川区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 千代田区飯田橋 3 - 5 - 1 東京区政会館

東京都市長会 会長 並木 心（羽村市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 府中市新町 2 - 77 - 1 東京自治会館

東京都町村会 会長 河村 文夫（奥多摩町長）

東京 13 町村長で構成。町村会間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 府中市新町 2 - 77 - 1 東京自治会館

（公財）特別区協議会 理事長 西川 太一郎（荒川区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。

千代田区飯田橋 3 - 5 - 1 東京区政会館

（公財）東京市町村自治調査会 理事長 並木 心（羽村市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。

府中市新町 2 - 77 - 1 東京自治会館